

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位:千円、人)

区 分		職員数	給 与 費						共済費	合 計	備考
			報 酬	給 料	期末手当	地域手当	その他の 手当	計			
本年度	長 等	4	—	36,713	12,414	4,406	170	53,703	8,908	62,611	
	議 員	22	120,120	—	36,262	—	—	156,382	49,020	205,402	
	その他	732	93,959	—	—	—	—	93,959	—	93,959	
	計	758	214,079	36,713	48,676	4,406	170	304,044	57,928	361,972	
前年度	長 等	2	—	20,181	6,535	1,817	10,664	39,197	4,066	43,263	
	議 員	23	125,520	—	37,290	—	—	162,810	79,428	242,238	
	その他	1,411	126,964	—	—	—	—	126,964	—	126,964	
	計	1,436	252,484	20,181	43,825	1,817	10,664	328,971	83,494	412,465	
比 較	長 等	2	—	16,532	5,879	2,589	△ 10,494	14,506	4,842	19,348	
	議 員	△ 1	△ 5,400	—	△ 1,028	—	—	△ 6,428	△ 30,408	△ 36,836	
	その他	△ 679	△ 33,005	—	—	—	—	△ 33,005	—	△ 33,005	
	計	△ 678	△ 38,405	16,532	4,851	2,589	△ 10,494	△ 24,927	△ 25,566	△ 50,493	

2 一 般 職

(1) 総 括

(単位:千円、人)

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本年度	(56) 593	—	2,031,612	1,700,459	3,732,071	652,808	4,384,879	
前年度	(59) 592	—	2,042,030	1,753,521	3,795,551	609,681	4,405,232	
比 較	(△3) 1	—	△ 10,418	△ 53,062	△ 63,480	43,127	△ 20,353	

※()内は、再任用短時間勤務職員数の外書きである。

職員手当等の内訳	区 分	扶 養	地 域	住 居	通 勤	特殊勤務	時 間 外	夜間勤務	管 理 職
	本年度	35,220	226,349	54,044	49,742	17,438	153,568	—	44,083
	前年度	38,130	171,673	52,583	48,338	17,864	157,163	—	45,065
	比 較	△ 2,910	54,676	1,461	1,404	△ 426	△ 3,595	—	△ 982

期末勤勉	退 職	児 童	単身赴任	管理職員 特別勤務	計
793,570	308,395	18,050	—	—	1,700,459
766,341	439,874	16,490	—	—	1,753,521
27,229	△ 131,479	1,560	—	—	△ 53,062

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位:千円、人、%)

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給料	△ 10,418	1 給与制度の総合的見直しによる増減分	△ 13,552		
		2 給与改定に伴う増加分	7,178		給与改定の状況 前年度改定率 0.39%
		3 昇給に伴う増加分	27,420		平均昇給率 1.62% (非常勤職員を除く)
		4 その他の増減分	△ 31,464	職員の異動等によるもの	職員数の異動状況 本年度649(うち常勤一般職職員496名) 前年度651(うち常勤一般職職員497名) 増 減 △2
職員手当等	△ 53,062	1 地域手当の増減分	54,676	給与制度の総合的見直しによる地域手当支給率の改定によるもの 職員の異動等によるもの	地域手当支給率の増 9%→12%
		2 期末勤勉手当の増減分	27,229	給与改定によるもの 職員の異動等によるもの	期末勤勉手当の支給割合の増 4.10月→4.20月
		3 退職手当の増減分	△ 131,479	対象者の増減によるもの	退職予定者(20名→15名)
		4 その他の増減分	△ 3,488	職員の異動等によるもの	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

(単位:円)

区 分		一般行政職	技能労務職
平成28年1月1日現在	平均給料月額	301,977	331,783
	平均給与月額	358,638	391,271
	平均年齢(歳)	40歳 3月	50歳 1月
平成27年1月1日現在	平均給料月額	306,929	333,147
	平均給与月額	351,671	380,951
	平均年齢(歳)	40歳 8月	49歳 5月

※一般行政職は、福祉職相当職(保育士)を除く。

※再任用短時間勤務職員を除く。

イ 初任給(平成28年4月1日)

(単位:円)

区 分	一般行政職	国の制度
		一般行政職(一般職)
高 校 卒	149,000	144,600
大 学 卒	183,300	176,700

ウ 級別職員数

(単位:人、%)

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成28年1月1日現在	7級	12	3.6	—	—	—
	6級	59	17.7	—	—	—
	5級	18	5.4	—	—	—
	4級	75	22.5	4級	19	45.2
	3級	(39) 59	(100.0) 17.7	3級	(9) 19	(100.0) 45.2
	2級	69	20.7	2級	4	9.5
	1級	41	12.3	1級	—	—
	計	(39) 333	(100.0) 100.0	計	(9) 42	(100.0) 100.0

※一般行政職は、福祉職相当職(保育士)を除く。

※その他の職種は除く。

※()内は、再任用短時間勤務職員数及び構成比の外書きである。

※構成比の欄は、級の区分ごとに端数処理をしているため計が合わないことがある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部 長	次 長 課 長	課長補佐	係 長 総括主査	主 査	主 事 技 師	主 事 技 師

エ 期末手当・勤勉手当

(単位:月)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	(1.025)	(1.175)	(2.20)	有	
	2.025	2.175	4.20		
前年度	(1.00)	(1.15)	(2.15)	有	
	1.975	2.125	4.10		
国の制度	(1.025)	(1.175)	(2.20)	有	
	2.025	2.175	4.20		

※()内は、再任用短時間勤務職員の支給率である。

オ 定年退職及び勧奨退職にかかる退職手当

(単位:月)

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高 限度	その他の 加算措置等	退職 特別昇給	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	・職務に応じた調整 額加算措置 ・定年前早期退職特 例措置(2%~20%加 算)	—	平成28年1月1日現在
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	・職務に応じた調整 額加算措置 ・定年前早期退職特 例措置(3%~45%加 算)	—	平成28年1月1日現在

カ 地域手当

(単位:%、人)

支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
12	(56) 496	16

※()内は、再任用短時間勤務職員数の外書きである。

キ 特殊勤務手当

(単位:%)

区分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率	1.3	0.2	9.3
支給対象職員の比率 (平成28年1月1日現在)	16.5	8.1	83.3
代表的な特殊勤務手当の名称	税務手当、監督手当、特異性手当(清掃手当等)		

※一般行政職は、福祉職相当職(保育士)を除く。

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	—
住居手当	異なる	自己所有の住宅に居住する職員に対する額が異なる
通勤手当	異なる	交通用具使用の場合、用具の種類により額が異なる距離区分がある